

審議会の委員構成が財政指標に与える影響

—— 財政制度等審議会と産業構造審議会を例として ——

榎 克 裕

1. はじめに

本稿では、榎（2015）に引き続き、審議会の委員構成について分析を試みるものである。榎（2015）の分析結果を踏まえて、審議会の委員構成と審議会の成果が反映されていると考えられる予算や公債依存度等の財政指標との関係について回帰分析を行い、審議会の委員構成が財政指標に与える影響について分析する。

榎（2015）は、財政制度等審議会、産業構造審議会を例にとり、過去の委員名簿から、委員の属性（職業、各委員の名簿登載回数、平均値、性別）について分析し、審議会の委員構成の変遷を明らかにした。

分析結果は、図1～図4の通りである¹⁾。平成14年以降、審議会の委員構成は大幅に変化し、職業では大学・研究機関に所属する研究者の比率が大幅に上昇し、名簿登載回数は平成14年に減少した後再び上昇傾向にあり、女性委員比率は上昇傾向にあることが分かった。これらの結果は、平成11年4月に閣議決定された「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」に記述された方針と合致するものであった。

本稿では審議会の審議結果を反映していると考えられる所管別予算、経費別予算の当初予算全体に占める割合、及び財政制度等審議会については公債依存度を被説明変数として、榎（2015）で分析した委員の属性を説明変数とし

た回帰分析を行い、委員構成が財政指標に与える影響について検証する²⁾。

2. 財政制度等審議会・産業構造審議会の位置づけ

分析に入る前に、両審議会の位置づけについて整理し、回帰分析の際の被説明変数について説明する³⁾。両審議会とも「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」の1. 審議会等の整理合理化③イ.に規定される、「政策審議・基準作成機能」を持ち「基本的な政策について審議するものを数を限定して存置する」審議会である。

(1) 財政制度等審議会

財政制度審議会は昭和25年5月4日に設置された。昭和40年の委員の人数は27名であった。その後、少なくとも昭和48年には定数が25名、委員の任期は2年となった。

平成13年より財政制度審議会は財政制度等

²⁾ 日本の審議会について、委員の属性と公債依存度や予算との関係性に着目した分析は私が関知する範囲においては見当たらないが、他国の事例を分析した例としては、米国の連邦会議の委員会のメンバーシップが補助金やその他の連邦支出の分配に及ぼす影響について検証した大久保（2015）がある。

³⁾ 大蔵省時代、通産省時代の予算を含む政策形成過程について詳述したものに、城山他（1999）がある。同書では大蔵省の政策形成過程を「査定・調整型」、通産省を「企画型」と分類している。

八戸学院大学ビジネス学部教授

¹⁾ 榎（2015）に最新のデータを加えたものを掲示している。

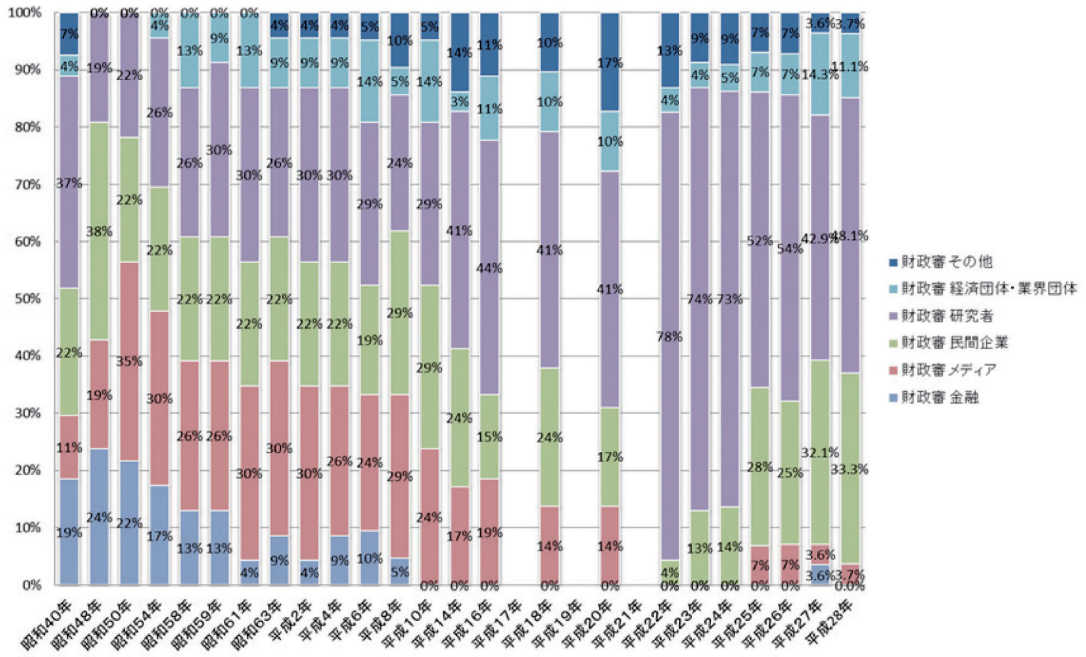


図1. 財政制度等審議会委員職業別構成比

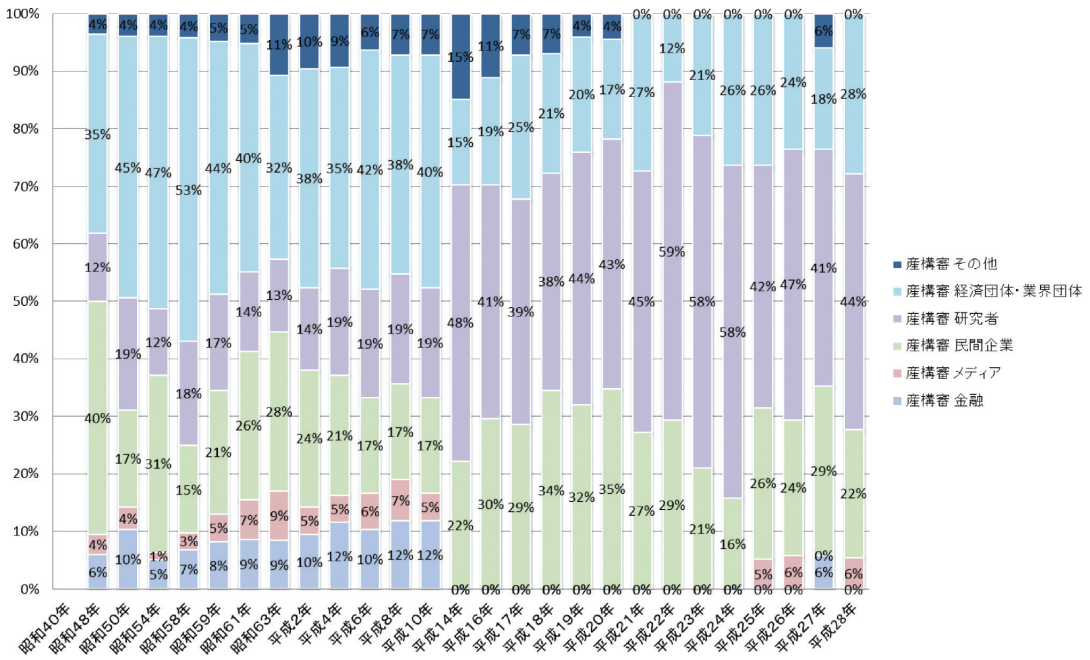


図2. 産業構造審議会委員職業別構成比

権 克裕：審議会の委員構成が財政指標に与える影響

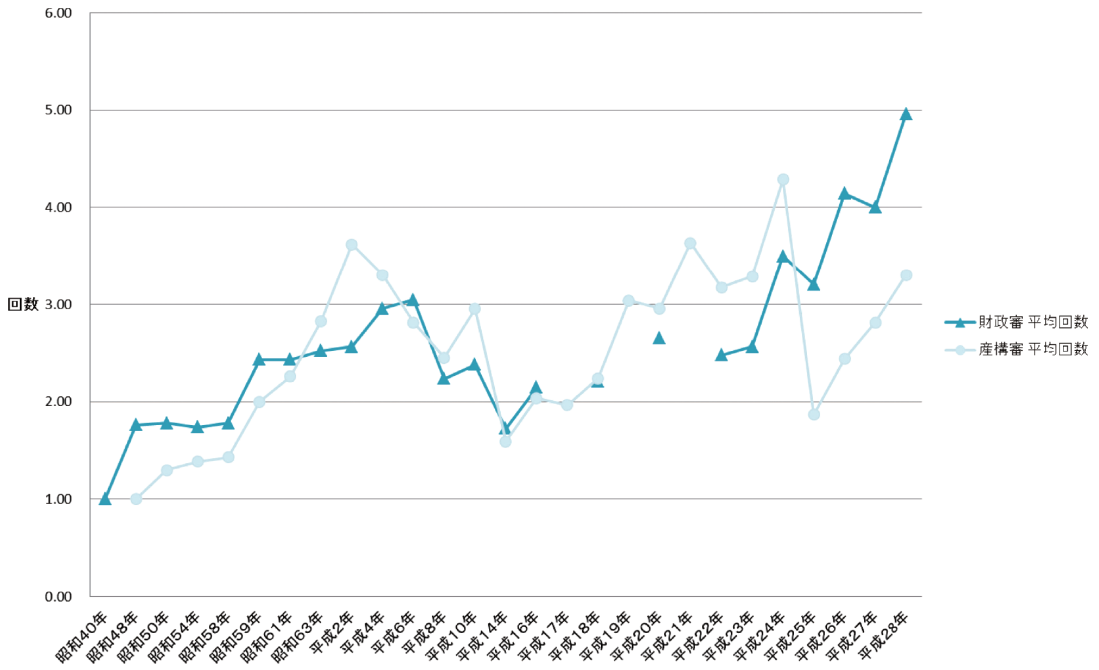


図3. 財政制度等審議会・産業構造審議会委員名簿登録回数 (平均)

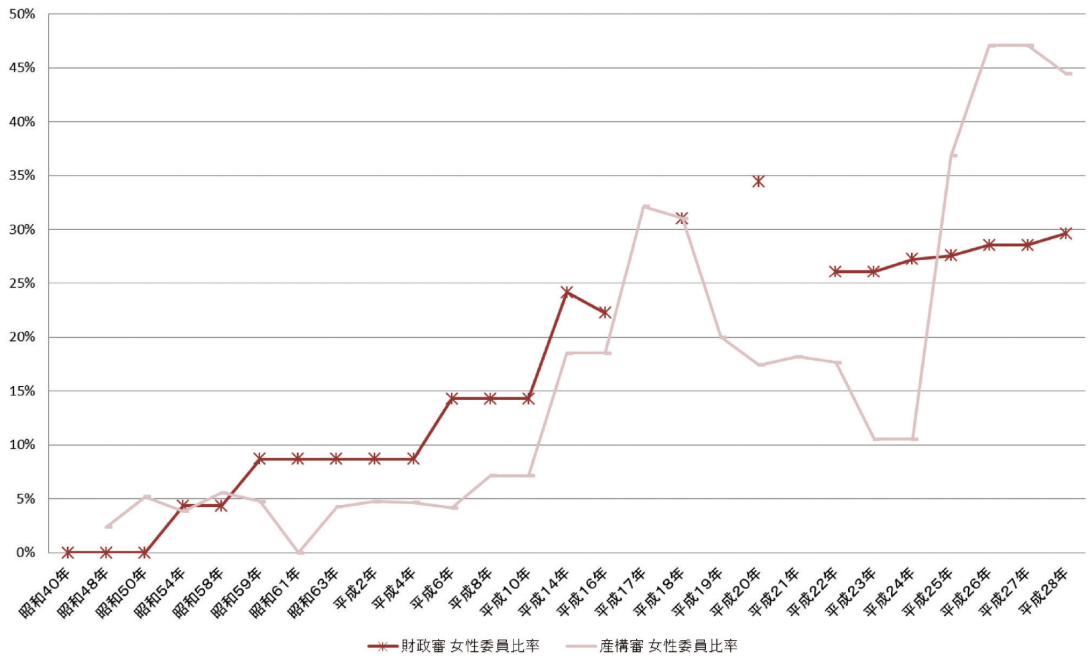


図4. 女性委員比率 (財政制度等審議会・産業構造審議会)

審議会と名称変更になった。財務省設置法第7条に設置根拠があり、財務大臣の諮問に応じて5分野の重要事項（イ 国の予算、決算及び会計の制度に関する重要事項・ロ 国家公務員共済組合の制度に関する重要事項・ハ 財政投融资制度、財政投融资計画及び財政融資資金に関する重要事項・ニ たばこ事業及び塩事業に関する重要事項・ホ 国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項）を調査審議すること及び重要事項に関し、財務大臣に意見を述べることを目的としている。

財政制度等審議会令によると委員は学識経験のある者から財務大臣が任命する。委員の定員は30名以内で、重要事項に沿って、財政制度、国家公務員共済組合、財政投融资、たばこ事業等、国有財産の5分科会が設置されている。委員の任期は2年で、再任できる。また、委員は非常勤である。

財政制度等審議会で特に重要な役割を果たしているのは、財政制度分科会である。財政制度分化会は、「予算の編成及び今後の財政運営に関する基本的考え方」を財務大臣に建議するという重要な役割を担っている。平成27年度を例にとると、経済財政諮問会議より答申された「経済財政運営と改革の基本方針2015」が6月30日に閣議決定され、それを受けて、平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針や戦後の我が国財政の変遷と今後の課題、社会保障、社会資本整備、文教・科学技術、防衛、地方財政、農林水産、経済協力（ODA）等について分科会を9回開催し、11月24日に財務大臣に「平成28年度予算の編成等に関する建議」を答申している。

このように財政制度等審議会は、予算全般を審議することに特徴がある。よって、分析対象の財政指標としては、国の一般会計予算に占める国債発行額の割合である公債依存度と財務省予算を採用した。

(2) 産業構造審議会

産業構造審議会は昭和39年4月1日に設置された。昭和48年の委員の定数は130名以内、委員の人数は84名であり、委員の任期は2年であった。

現在の産業構造審議会は、経済産業省設置法第7条に設置根拠があり、経済産業大臣の諮問に応じて、同七条1項から6項に掲げる重要事項を調査審議すること及び調査事項に関し、経済産業大臣に対して意見を述べることを目的とし、新産業構造部会、2020未来開拓部会、地域経済産業分科会、通商・貿易分科会、産業技術環境分科会、製造産業分科会、商務流通情報分科会、保安分科会、知的財産分科会の9分科会が設置されている。

産業構造審議会令によると委員は学識経験のある者から経済産業大臣が任命する。委員の定員は30名以内、委員の任期は2年で、再任できる。また、委員は非常勤である。

産業構造審議会の総会は、4月、8月の年2回開催される。平成28年4月の総会では、新産業構造ビジョン、21世紀からの日本への問いかけ、今後の対外経済政策の重点等が議論され、8月の予算概算要求、税制要求に向けての叩き台としての自由討議がされ、8月の総会では、平成29年度経済産業政策の重点が報告され、概算要求に向けた最終的な議論が行われた。

このように産業構造審議会は経済産業省の政策全般が審議される場であるので、分析対象の財政指標として、経済産業省予算、経済産業省が大部分を所管する貿易振興及び経済協力費、中小企業対策費を採用した。

3. 委員構成

ここでは、審議会の実態について記述した森田（2006）を基に委員構成について整理し、その上で、分析の際の説明変数について説明する。

(1) 委員構成の意味合い

本稿では説明変数として、財政制度等審議会及び産業構造審議会の委員構成を採用する。森田（2006）では、審議会の委員のタイプを、「審議の進行を理解して発言できる」① バランス配慮型、「状況に関わりなく自分の言いたい事を言う」② 自己主張型、「発言することで自分の存在を誇示したい」③ 自己顕示型、「自分の専門分野以外は発言しない」④ 専門閉じこもり型、「普遍的な理念の追求を目的とする」⑤ 理念追求型、「ほとんど沈黙し、当たり障りのない発言しかしない」⑥ 無関心型、「自分の所属する団体の利益に反するような場合だけ断固として拒否権を行使しようとする」⑦ 拒否権行使型の7種類に分類する。その上で「諮問した役所側の期待する結論が出るように、それに近い考え方をもつ委員が多数となるよう委員を選任することが重要」であり、一方で「審議の公正さと客観性を担保し、結論の権威を高めるためには、異なった意見をもっている人物も（委員の）候補とされる」と述べている。① バランス配慮型の委員は、審議会の議論をまとめる上で重要であるが、議論を活性化するためには② 自己主張型の委員の存在も重要であり、多数派の意見に賛同しやすい⑥ 無関心型の委員の存在は重要であるが、できれば委員として任命したくない⑦ 拒否権行使型の委員が、⑥ 無関心型の委員と見分けがつきにくい等、委員構成の難しさを指摘している。

委員人事に関する情報は非公開であり、関係者以外には分からない。従って分析の際には、公開されている委員の名簿から委員の属性を持って、委員構成を判断する他はない。

(2) 財政制度等審議会、産業構造審議会の委員の属性について

委員人事については非公開であるが、公開された委員名簿には森田（2006）で述べられた様々な事情が織り込まれていると考えられる。また、審議会の性格上、「諮問した役所側の期

待する結論が出ることも重要」であるが、「審議の公正さと客観性を担保し、結論の権威を高める」ことも同時に要求され、このことも委員構成に反映されていると考えられる。

先に述べたように榊（2015）では、財政制度等審議会、産業構造審議会の委員の属性について、委員名簿に記載されている氏名、所属等の情報から分析を行い、各審議会の委員構成の変遷を明らかにした。

その結果、平成11年4月に閣議決定された「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」策定以降の審議会の人選は大幅に変化し、金融機関、メディアに所属する委員が減少する一方で、大学や研究機関に所属する研究者の委員の比率が激増したこと、女性の委員の比率が年によって上下動があるものの、「審議会等の整理合理化に関する基本的計画」策定以降上昇傾向にあること、委員の名簿登載回数の平均は、平成14年に大幅に減少したが以降は増加傾向にあり、特定の委員に任用する傾向が強まっていることを指摘した⁴⁾。

榊（2015）で分析したデータのうち、説明変数として、女性委員比率、研究者比率、民間企業比率、経済団体・業界団体比率、委員の名簿登載回数の平均値⁵⁾を採用する。

4. 分 析

(1) 仮説の設定

財政制度等審議会、産業構造審議会の委員構成が審議会における審議を通じて、それぞれの

⁴⁾ 森田（2014）では、2009年の民主党政権誕生以降、政治主導により委員の人選に政治家が介入することにより、女性や有識者等従来の枠を超えた多様な背景を持った委員が選任されることが多くなったことを指摘している。

⁵⁾ 委員の名簿登載回数の平均値とは、各年度の委員の当該年度までに名簿に登載された回数の平均値である。本来は任命回数を説明変数とすべきだが、4.で述べるように名簿のデータが不連続で欠けている年度もあるため、登載回数で代用した。

政策に影響を与えると考える。

本来政策の成果として考えられるのが、審議会における審議結果が反映される法律や新たな施策である。しかし、これらを数量的に、継続的に把握することは難しい。よって、ここでは政策の成果を反映している財政指標を被説明変数とし、委員構成を説明変数として回帰分析を行う。

財政制度等審議会は、公債依存度と財務省当初予算、産業構造審議会は、経済産業省予算、貿易振興及び経済協力費、中小企業対策費の当初予算を分析の対象とする財政指標であるが、公債依存度を除く予算は当初予算全体に占める割合を被説明変数として採用する。これは、予算額及び予算の増減は全体の財政状況（税収、経済状況）に左右されることから、当初予算全体に占める割合であればそのような影響を除去できると考えられるからである。

委員構成を表す指標としては、樺（2015）で分析をした財政制度等審議会、産業構造審議会の委員の属性（性別、職業、名簿の登載回数）を用いる。具体的には女性委員の比率（女性委員比率）、大学・研究機関に属している研究者の比率（研究者比率）、メディア、金融機関以外の民間企業に属している委員の比率（民間企業比率）⁶⁾、経済団体・業界団体に属している委員の比率（経済団体・業界団体比率）、各年度の委員の名簿登載回数の平均値（登載回数）を説明変数とした。

財政制度等審議会は、昭和40年度、昭和48年度、昭和50年度、昭和54年度、昭和58年度、昭和59年度、昭和61年度、昭和63年度、平成2年度、平成4年度、平成6年度、平成8年度、平成10年度、平成14年度、平成16年度、平成18年度、平成20年度、平成22年度～28年度の24年度分のデータ、産業構造審議会は昭和48年度、昭和50年度、昭和54年度、昭

和58年度、昭和59年度、昭和61年度、昭和63年度、平成2年度、平成4年度、平成6年度、平成8年度、平成10年度、平成14年度、平成16年度～28年度の26年度分のデータを利用した。

回帰分析を行うにあたり、委員構成が政策を通じて及ぼす影響のラグを考えて、被説明変数に関しては説明変数と同年度の数値と翌年度の数値でそれぞれ推計した⁷⁾。財政制度等審議会の被説明変数の公債依存度に関しては、近年の高齢化進展に伴う社会保障関係費の増大が多大な影響を与えていると考えられる。その影響を除去するために、説明変数に基礎的財政収支に占める社会保障関係費の割合（社会保障比率）を加え推計する。

(2) 基本統計量

本稿の分析で利用するデータは、被説明変数として財政指標を、説明変数として審議会の委員構成を利用する。

財政指標は、財政制度等審議会は、公債依存度と財務省予算、産業構造審議会は、経済産業省予算と多くが経済産業省関連の貿易振興及び経済協力費、中小企業対策費を採用する。財務省予算、経済産業省予算、貿易振興及び経済協力費、中小企業対策費は、当初予算全体に占める割合を被説明変数とした。

審議会の委員構成は、財政制度等審議会、産業構造審議会とも内閣官房内閣人事局が隔年で発行している『審議会総覧』を利用した。『審議会総覧』は昭和48年に刊行されて以来、平成26年版まで19冊刊行されている⁸⁾。財政審

⁷⁾ 被説明変数を翌年度の財政指標とする場合は、財政制度等審議会は平成27年度までの23年度分、産業構造審議会も同じく平成27年度分までの25年度分を推計した。

⁸⁾ 刊行されているのは昭和48年版、昭和50年版、昭和54年版、昭和58年版、昭和59年版、昭和61年版、昭和63年版、平成2年版、平成4年版、平成6年版、平成8年版、平成10年版、平成14年版、平成16年版、平成18年版、平成20年版、平成22年版、平成24年版、平成

⁶⁾ 樺（2015）で金融、メディアに属する委員の比率も計算したが、平成14年以降委員が極端に少なくなったため今回の分析からは外した。

表 1. 基本統計量

分類	項目	平均値	中央値	標準偏差	最大	最小	
被説明変数	同年度	公債依存度	28.6	28.5	14.6	48.0	0.0
		財務省予算（割合）	0.21	0.24	0.06	0.27	0.06
		経済産業省予算（割合）	0.01	0.01	0.00	0.03	0.01
		貿易振興及び経済協力費（割合）	0.01	0.01	0.00	0.02	0.01
		中小企業対策費（割合）	0.01	0.00	0.01	0.03	0.00
	翌年度	公債依存度	29.6	30.7	13.0	47.9	7.6
		財務省予算（割合）	0.21	0.23	0.07	0.28	0.07
		経済産業省予算（割合）	0.01	0.01	0.01	0.03	0.01
		貿易振興及び経済協力費（割合）	0.01	0.01	0.004	0.02	0.01
		中小企業対策費（割合）	0.01	0.01	0.01	0.03	0.002
説明変数	財政制度等審議会	女性委員比率	0.17	0.14	0.11	0.34	0.00
		研究者比率	0.40	0.34	0.17	0.78	0.19
		民間企業比率	0.22	0.22	0.07	0.38	0.04
		経済団体・業界団体比率	0.08	0.09	0.04	0.14	0.00
		登載回数	2.59	2.46	0.89	4.96	1.00
	産業構造審議会	女性委員比率	0.16	0.11	0.15	0.47	0.00
		研究者比率	0.32	0.39	0.16	0.59	0.12
		民間企業比率	0.25	0.25	0.07	0.40	0.15
		経済団体・業界団体比率	0.30	0.28	0.11	0.53	0.12
		登載回数	2.54	2.63	0.83	4.29	1.00

については平成 22 年以降、産構審については平成 16 年以降、各審議会の HP に委員名簿が掲載されているのでそれも併せて利用した。また、財政審については、『昭和財政史—昭和 27～48 年度』第 13 巻に昭和 40 年の委員名簿が記載されていたためそれも併せて利用した。

その委員名簿を基に、委員の性別と職業を分類し、女性委員の比率（女性委員比率）、大学・研究機関に属している研究者の比率（研究者比

率）、メディア、金融機関以外の民間企業に属している委員の比率（民間企業比率）、経済団体・業界団体に属している委員の比率（経済団体・業界団体比率）、各年度の委員の名簿登載回数の平均値（登載回数）を分析に利用した。

基本統計量は表 1 の通りである。

(3) 分析結果

分析結果は、表 2, 表 3 の通りである。各項の上段は係数、下段のカッコ内は標準誤差であり、係数の***は 1% 水準、**は 5% 水準、*は 10% 水準で有意であることを示している。

財政制度等審議会に関しては、被説明変数が

26 年版の合計 19 年分である。なお、編集者は平成 24 年から平成 14 年版は総務省行政管理局、平成 10 年版から昭和 59 年版は総務省総務庁、それ以前は総務省行政管理局である。

表2. 財政制度等審議会に関する回帰分析結果

説明変数	被説明変数			
	公債依存度		財務省予算	
	同年度	翌年度	同年度	翌年度
切片	-2.54	6.66	0.16***	0.11**
	(12.51)	(10.97)	(0.05)	(0.05)
女性委員比率	-18.91	-33.89	0.29**	0.26**
	(37.41)	(32.99)	(0.11)	(0.10)
研究者比率	-13.22	-12.91	-0.09	-0.02
	(26.85)	(22.34)	(0.09)	(0.09)
民間企業比率	-16.99	-22.97	-0.25*	-0.11
	(36.27)	(30.58)	(0.14)	(0.15)
経済団体・業界団体比率	-25.50	-4.492	0.43*	0.49**
	(48.31)	(39.41)	(0.20)	(0.20)
登載回数	-8.64***	-12.58***	-0.09	0.01
	(3.40)	(3.18)	(0.09)	(0.01)
社会保障比率	233.80***	241.65***	/	
	(70.28)	(62.33)		
自由度修正決定係数	0.73	0.77	0.70	0.69

公債依存度である場合、同年度、翌年度とも、社会保障比率は1%水準で有意であった。また、登載回数も1%水準で有意であり、係数の符号は負であった。被説明変数が財務省予算の全体に占める割合の時、同年度、翌年度とも女性委員比率が5%水準で有意であり、係数は正であった。経済団体・業界団体比率は、同年度では10%水準で、翌年度では5%水準で有意であり、係数は正であった。また、民間企業比率は同年度のみ10%水準で有意であり、係数は負であった。

産業構造審議会に関しては、同年度の経済産業予算が全体に占める割合が被説明変数である場合、研究者比率が1%水準で、経済団体・業界団体比率が5%水準で、女性委員比率が10%水準でそれぞれ有意であり、係数は女性委員比率が負、研究者比率、経済団体・業界団体比率

が正であった。一方で翌年度の同割合が被説明変数である場合、女性委員比率と研究者比率が10%水準で有意であり、係数は女性委員比率が負、研究者比率が正であった。貿易振興及び経済協力費が被説明変数である場合、同年度、翌年度とも研究者比率、民間企業比率、経済団体・業界団体比率が1%水準で有意であり、係数は全て負であった。女性委員比率は、同年度は1%水準で有意であり係数は正、翌年度は5%水準で有意であり係数は負であった。中小企業対策費の全体に占める割合が被説明変数である場合、女性委員比率は同年度、翌年度とも5%水準で有意であり、係数は負であった。研究者比率は同年度のみ1%水準で有意であり係数は正、経済団体・業界団体比率も同年度のみ10%水準で有意で係数は正であった。

表 3. 産業構造審議会に関する回帰分析結果

説明変数	被説明変数					
	経済産業省予算		貿易振興及び経済協力費		中小企業対策費	
	同年度	翌年度	同年度	翌年度	同年度	翌年度
切片	-0.01	-0.003	0.03***	0.03	-0.02	-0.01
	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.01)
女性委員比率	-0.01*	-0.01*	0.009***	-0.009**	-0.02**	-0.02**
	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
研究者比率	0.03***	0.02*	-0.02***	-0.02***	0.04***	0.02
	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(0.01)
民間企業比率	0.01	0.02	-0.01***	-0.02***	0.03	0.03
	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.02)	(0.02)
経済団体・業界団体比率	0.04**	0.01	-0.02***	-0.02***	0.04*	0.006
	(0.01)	(0.02)	(0.00)	(0.00)	(0.02)	(0.02)
登載回数	0.001	0.0003	0.0003	0.0004	0.001	0.0009
	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
自由度修正済決定係数	0.31	0.09	0.73	0.70	0.33	0.23

(4) 分析結果から言えること

財政制度等審議会に関しては、被説明変数が公債依存度であった場合、登載回数が1%の水準で有意であった。公債依存度に対して負の係数となっていることから、登載回数の平均値が大きくなり経験を重ねた委員が多くなると、公債依存度が低くなることになる。一方で、被説明変数が同年度及び翌年度の財務省予算の全体に占める割合の場合、女性委員比率は5%水準で有意で係数は正、経済団体・業界団体比率が同年度は10%水準で、翌年度は5%水準でいずれも有意であり、係数は正であった。女性委員比率、経済団体・業界団体比率の上昇が、財務省予算の全体に占める割合を増加させる傾向にあることがわかった。民間企業比率は同年度の財務省予算の同割合に関しては係数が負で、10%水準で有意であり、民間企業比率の上昇は財務省予算の同割合を減少させる傾向にあることが分かった。

産業構造審議会に関しては、女性委員比率が全ての被説明変数に対して有意であり、被説明変数が同年度の貿易振興及び経済協力費の全体に占める割合では、係数が正であるが0.009と小さく、それ以外の係数は負であることから、女性委員比率の上昇は各予算・経費の同割合に対して抑制的に働くことがわかった。研究者比率は被説明変数が翌年度の中小企業対策費の同割合以外は有意であるが、経済産業省予算と中小企業対策費の同割合が被説明変数の場合は、係数が正、貿易振興及び経済協力費の同割合の場合は係数が負となった。経済団体・業界団体比率は、被説明変数が同年度の経済産業省予算の同割合の場合、5%水準で有意で係数が正、被説明変数が同年度の中小企業対策費の同割合の場合、10%水準で有意で係数が正であったが、被説明変数が貿易振興及び経済協力費の同割合の場合、いずれも1%水準で有意で係数が負であった。民間企業比率は被説明変数が貿易振興

及び経済協力費の同割合の場合のみ1%水準で有意で係数が負であった。

5. ま と め

本稿では、回帰分析を行い、審議会の委員構成が財政指標に与える影響について検証した。

財政制度等審議会について、被説明変数が同年度及び翌年度の公債依存度の時、登載回数が1%の水準で有意であり、係数は負であった。これは名簿の登載回数の平均値が増加すると、公債依存度を引き下げる、つまり財政規律を守る方向に働くということである。それ以外の説明変数に関しては、有意な結果を得られなかったものの、いずれも係数は負という結果になった。一方で、被説明変数が財務省予算の全体に占める割合の場合、女性委員比率は有意に正であり、女性委員比率が高まると財務省予算の同割合を増やす傾向にあることが分かった。

産業構造審議会について、女性委員比率は全ての被説明変数に対して有意であり、正の場合も係数も小さく、予算増加に対して抑制的に働くことが分かった。研究者比率、経済団体・業界団体比率は被説明変数によって、係数が正、負と分かれる結果となった。研究者比率、経済団体・業界団体比率の係数は、女性委員比率の係数よりも値が大きく、予算に与える影響が大きかった。特に平成14年以降、研究者比率は大幅に上昇しており、予算に与える影響は大きい。民間企業比率は被説明変数が貿易振興及び経済協力費の場合のみ、有意で係数は負であった。登載回数はいずれの被説明変数に対しても、有意ではなかった。

このように、本稿の分析により、審議会の委員構成が審議会の審議結果を反映していると思われる財政指標に影響を与えていることを検証できた。

なお、本稿の結果は、データの制約上、サンプル数が少ないこと、データの間隔に偏りがあることは留意すべきである。審議会の委員構成に関しては、近年は継続的にデータを得られるので、もう少しデータが蓄積された段階で分析を行うことでより精緻な分析を行うことは可能である。

また、本来審議会のアウトカムは予算や公債依存度といった財政指標ではなく、法案や新たな施策である。審議会の実態をより精緻に把握することを今後の研究の課題としたい

参 考 文 献

- 大久保和宣 (2015) 『パーク・バレル・ポリティクス 委員会制度の政治経済学』京都大学学術出版会
 樺 克裕 (2015) 「審議会人事の機能に関する考察—財政制度等審議会と産業構造審議会を例として—」八戸学院大学紀要, 第50号, pp.1-9
 城山英明・細野助博・鈴木 寛 (1999) 『中央省庁の政策形成過程—日本官僚制の解剖』中央大学出版会
 森田 朗 (2006) 『会議の政治学』慈学社
 森田 朗 (2014) 『会議の政治学II』慈学社

参 考 資 料

- 大蔵省財政史室編 (1998) 『昭和財政史—昭和27~48年度』第13巻
 内閣官房内閣人事局編 『審議会総覧』各年版
 財政制度等審議会 HP https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/index.html
 産業構造審議会 HP http://www.meti.go.jp/committee/gizi_1/0.html
 財務省 財政統計 <http://www.mof.go.jp/budget/reference/statistics/data.htm>